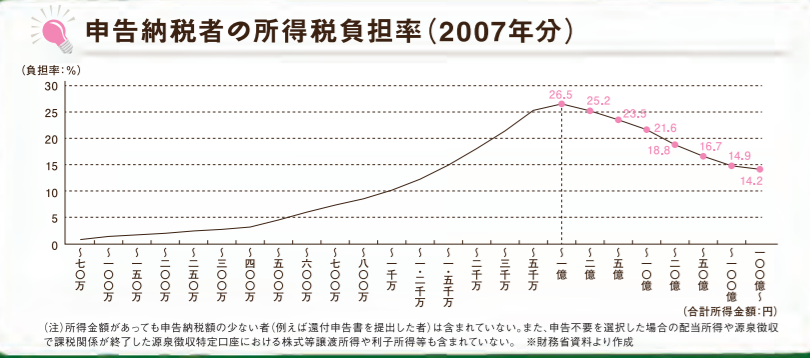


Q.皆で公平に負担しているの？

# A 1億円以上の所得者は 税負担が軽くなります。

高額所得者ほど税の負担は重くなるはずですが、所得が1億円を超えると、逆に税の負担割合は下がっていきます。高額所得者ほど多く保有する株式の売却益・配当(上場企業等)などは、他の所得とは別にした上、更に10%(所得税7%、住民税3%)の低い税率ですむためです。



株などで大きな利益をあげても、住民税と同じ税率10%です。あまりにも不公平ではないでしょうか？



消費税を導入してから...

## 他にも、続く減税

- 所得税・住民税を合わせた最高税率 **65% → 50%**
- 相続税・贈与税の最高税率 **70% → 50%**

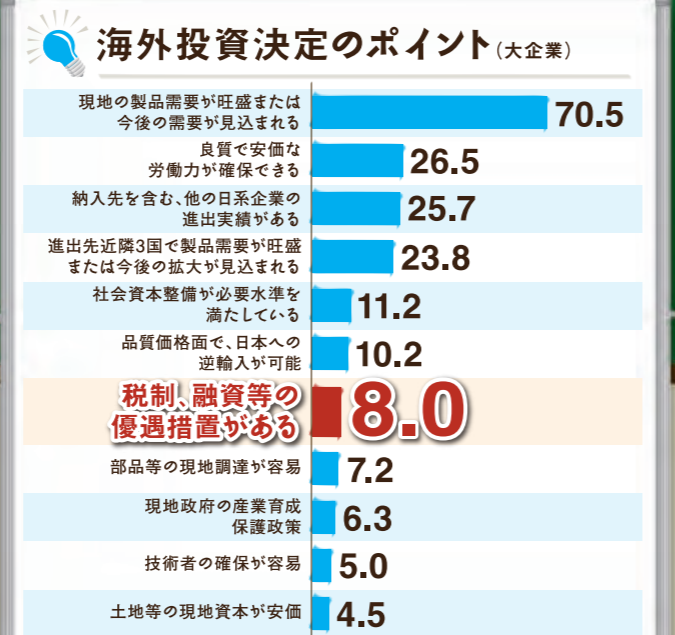
Q.法人税が高い？高いと企業は海外に？

# A 実際の税負担はみかけよりも低くなっています。

「国際競争に勝つために、法人税率30%の引き下げを」、「法人税が高いので日本にいられない」と言われています。

実際には？  
利益を小さくみせるなどの軽減措置が様々あり、実際の税負担は、見かけの税率30%よりも低くなっています。  
財務省は、主な軽減措置だけで3.8兆円~4.5兆円(消費税1.5~1.8%)の減収にのびるとしています。

国のアンケート調査によれば、企業が海外に進出する主な理由は、需要の見込み、良質な労働力などです。税負担などではありません。



大企業を中心に300兆円に及ぶ内部留保が積み増しされています。税金を負担する体力は十分にあります。

Q.どうしてお金が足りないの？

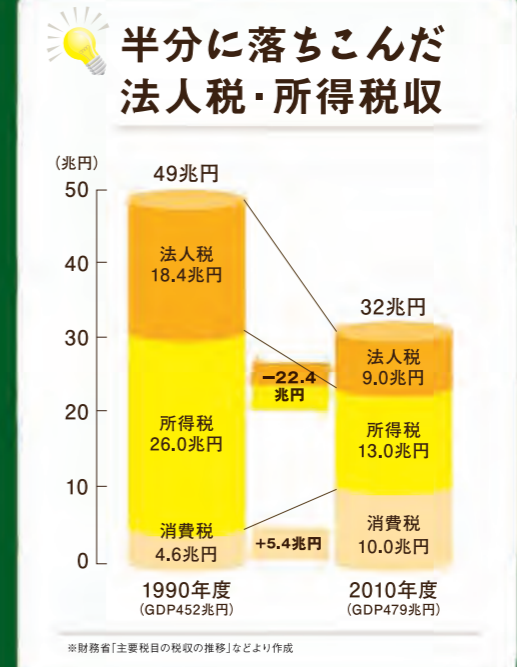
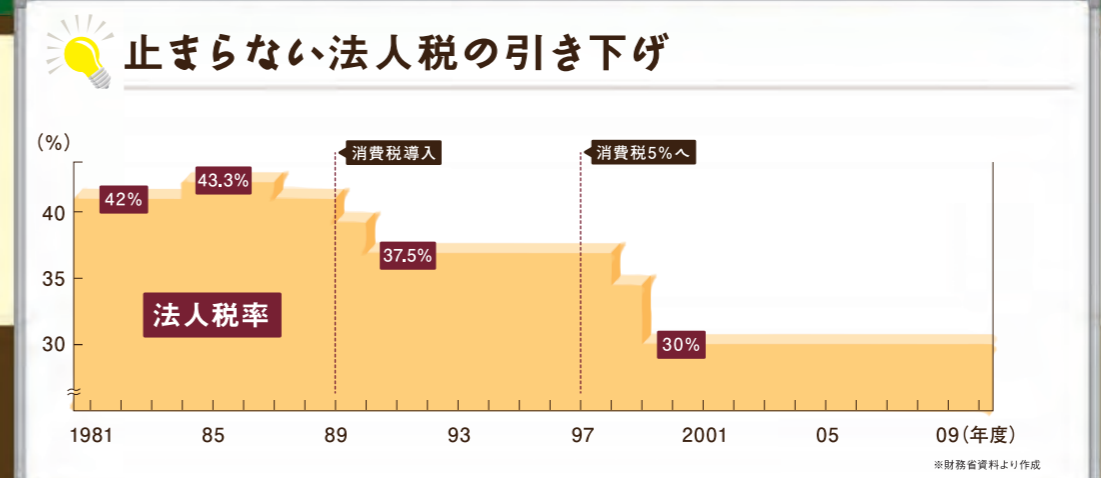
# A 税収不足の解決を。

国のお金が足りなくなった背景には、深刻な税収不足があります。消費税の導入以降、国の経済規模(GDP)はほとんど変わらないのに、国を支える法人税・所得税の税収は半分へと落ちこんでいます。

POINT!

## 大幅に落ちこんだ法人税・所得税の回復が求められます。

消費税導入以降、法人税率が40%から30%へ引き下げられてきたことなどの結果、法人税収は半分にまで減っています。この上、国は法人税(国・地方)を5%引き下げています(2015年度より)。



# 目からウロコ 税のハナシ

国の借金、震災からの復興、これからの社会保障... 様々な形で、消費税の引き上げが議論されています。一緒に考えてみませんか、消費税、税のあり方について。



# A むしろ不公平です。

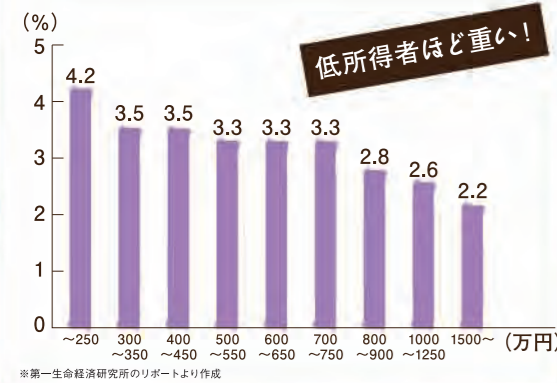
所得の多い人ほど高い割合の税を負担することこそ公平というべきです。  
しかし消費税は、誰でも生きていくうえで一定額以上は支出せざるをえない衣食住の費用に一律にかかります。そのため、所得が低く、そのほとんどを消費に回さざるをえない人・世帯ほど負担が重くなります。



**所得の低い人ほど重い負担割合を求める消費税は不公平です**

## 年収に占める消費税の負担割合

(サラリーマン4人家族=夫、専業主婦の妻、子ども2人)



Q. 消費税はみんなですこしずつ負担するから公平？  
Q. 社会保障は良くなったの？

# A 悪くなるばかりの社会保障です。

これまで消費税は、「社会保障のため」と導入・増税されてきましたが、医療・社会保障は悪くなるばかりです。窓口負担は増大、年金保険料は倍増、特養ホームの待機者は20倍以上になりました。生活困難の下、13年連続で年間3万人以上の自殺者が発生しています。

	1988年 (消費税導入前)	現在
サラリーマンの医療費自己負担	1割	3割
老人医療の自己負担	800円/月 (外来)	1割または3割/毎回 (外来)
国民年金保険料	7,700円/月	15,020円/月
障がい者福祉の自己負担	9割の人は無料 (応能負担)	自立支援法実施で原則1割応益負担
特養ホームの待機者	2万人	42万人

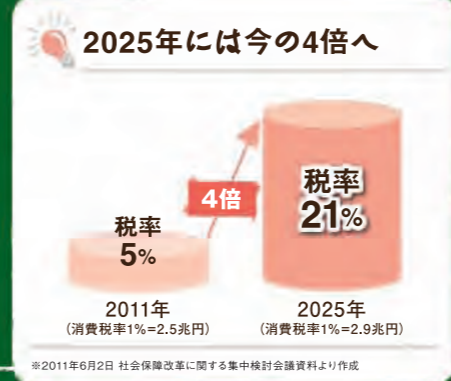
## 国が進める「社会保障・税一体改革」成案にも負担増メニューがズラリ。

- 外来受診の度に、窓口負担とは別に100円(仮)を徴収。
- 高齢者(70~74歳)の窓口負担を1割から2割へ
- 年金の支給開始年齢を68~70歳へ引き上げ
- かぜ薬、シップ薬などの医薬品について患者負担増

# A 社会保障は悪くなります。

国は、消費税で社会保障(公費部分)をまかなうとしています。しかし、社会保障とは、生活に余裕のある人が多く財源を負担し、生活の厳しい人が受けるものです。消費税を社会保障の財源にすれば、社会保障を最も必要とする人にその財源を求めることになります。これでは、さらに社会保障は悪くなってしまいます。

消費税で社会保障を支えようとすれば、2025年には消費税率21%が必要になります。国民には、消費税増税か、社会保障の削減か、あるいはその両方が迫られます。



## 消費税の引き上げは、復興を進める被災者被災地にも重くのしかかります



# 支払う能力に応じた税負担を

消費税の導入・増税と並行して、負担する力のある大企業や高額所得者は様々に減税されてきました。消費税の引き上げは、こうした途を更に突き進むことになります。

## 私たち医師・歯科医師はこう考えます

- 所得の低い人ほど負担が重い消費税は増税すべきではありません。
- 消費税を財源にすると社会保障は悪くなります。
- 支払う能力のある大企業や高額所得者はしっかり税金を負担することが必要です。

Q. 消費税で社会保障をまかなうと？

# 消費税で地域医療が崩壊？

保険診療は、国民の命に関わるため、国の政策で、患者さんに消費税負担をかけない仕組みになっています。他方、医療機関は、診療に必要な医薬品・機器等の消費税を負担しています。消費税の増税は、医業経営を圧迫し、地域医療を崩壊させます。

